

JILPT 資料シリーズ

No.194 2017年3月

諸外国における教育訓練制度 —アメリカ、イギリス、ドイツ、フランス—

諸外国における教育訓練制度

— アメリカ、イギリス、ドイツ、フランス —

ま え が き

本報告書は、厚生労働省の要請を受けて当機構が実施した「教育訓練制度の国際比較調査」の結果を取りまとめたものである。アメリカ、イギリス、ドイツ、フランスの4カ国を対象に、各国の公的教育訓練制度の概要と実施状況について調査を行った。

本報告書が、諸外国における教育訓練制度の状況について理解を深める一助となれば幸いである。

2017年3月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構
理事長 菅野 和夫

執筆担当者（五十音順）

氏名	所属	執筆章
はやかわ さちこ 早川佐知子	広島国際大学 医療経営学部医療経営学科講師	第1章
ひぐち ひでお 樋口 英夫	労働政策研究・研修機構 主任調査員補佐	調査の概要、第2章
いいた けいこ 飯田 恵子	労働政策研究・研修機構 主任調査員補佐	第3章
きたざわ けん 北澤 謙	労働政策研究・研修機構 主任調査員補佐	第4章

※肩書きは2017年3月時点

諸外国における教育訓練制度
— アメリカ、イギリス、ドイツ、フランス—
目 次

まえがき

調査の概要	1
第1章 アメリカ	6
第1節 職業訓練制度をめぐる状況	6
1. はじめに	6
2. 労働市場の状況と特徴	7
第2節 職業訓練制度の体系	10
1. WIA までの職業訓練政策	11
2. Workforce Investment Act (WIA)	11
3. WIA から Workforce Innovation and Opportunity Act (WIOA) へ	14
4. 職業能力評価制度	17
第3節 対象者別の職業訓練施策と実施状況	21
1. 若年者向け	21
2. 失業者向け	25
3. 在職者向け	26
第4節 各種の促進策	27
1. 貿易調整支援 (TAA) における職業訓練制度	27
2. 貧困家庭一時扶助における職業訓練制度	27
3. 失業者に対する州の職業能力開発制度	27
4. ペル奨学金	27
第2章 イギリス	29
第1節 職業訓練制度をめぐる状況	29
1. 労働市場の状況と特徴	29
2. 技能需要、企業における訓練の実施	32
第2節 職業訓練制度の体系	34
1. 教育訓練政策における位置付け	34
2. 所管省庁、関係機関の役割	37
3. 職業能力評価制度	39

第3節 対象者別の職業訓練施策と実施状況	41
1. 若年者向け	43
2. 失業者向け	47
3. 在職者向け	48
4. 制度改革の状況	48
第4節 各種の促進策	49
1. 金銭的支援	49
2. その他の支援・促進策	51
第3章 ドイツ	54
はじめに	54
第1節 労働市場の状況と特徴	55
第2節 職業訓練制度の体系	57
1. 教育訓練政策における位置付け	57
2. 所管省庁、関係機関の役割	62
3. 職業能力評価	65
第3節 対象者別の職業訓練施策と実施状況	69
1. 若年者向け	69
2. 失業者向け	72
3. 在職者向け	74
第4節 各種の促進策	75
1. 金銭的支援	75
2. その他—非公式な教育訓練の状況	76
おわりに	76
第4章 フランス	79
はじめに	79
第1節 職業訓練制度をめぐる労働市場の特徴	80
1. 人口および雇用失業状況	80
2. 教育修了レベルと雇用・失業	83
第2節 職業教育訓練制度の体系	84
1. 学校教育と職業訓練	84
2. 主な国家資格	88
3. RNCPに登録された職業資格	91
4. 産業別資格制度（CQP）の課題と問題点に関する報告書	93

第3節 対象者別の職業訓練施策と実施状況	94
1. 見習訓練制度	96
2. 熟練化契約	98
3. 職業訓練個人口座（CPF）	99
4. CUI-CIE 及び CUI-CAE	103
5. 認証制度による資格取得	104
6. 継続職業訓練を実施する機関	110
第4節 企業における職業訓練の実態調査	112
1. 職業訓練の実施率及び参加率	112
2. 職業訓練の実施主体	113
3. 職業訓練の内容	114
4. 職業訓練の目的	114
5. 職業訓練費	114
6. 職業訓練を実施しない理由	115
7. 見習契約・熟練化契約に基づいた職業訓練	116
8. 教育係・チューター制度	116
9. 職業訓練に関する労使合意	117
10. 職業訓練についての従業員への周知	117
1.1. 職業訓練に関する助言	117
1.2. 新入社員への職業訓練	117

